

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	14,000	買掛金	956,438
受取手形	27,275	未払金	171,624
売掛金	1,177,771	未払費用	77,700
商品	362,961	未払法人税等	18,871
前払費用	17,121	前受金	55,098
繰延税金資産	47,466	預り金	6,291
短期貸付金	449,157	賞与引当金	84,865
未収入金	79,977	役員賞与引当金	7,920
その他	3,848	その他	1,108
貸倒引当金	△1,398	流動負債合計	1,379,917
流動資産合計	2,178,182	II 固定負債	
II 固定資産		資産除去債務	80,109
1 有形固定資産		その他	18,030
建物	7,238	固定負債合計	98,139
構築物	1,579	負債合計	1,478,057
レンタル機械	234,266	(純資産の部)	
工具器具備品	5,177	I 株主資本	
建設仮勘定	71,939	1 資本金	30,000
有形固定資産合計	320,200	2 資本剰余金	
2 無形固定資産		資本準備金	108,418
ソフトウェア	56	資本剰余金合計	108,418
施設利用権	5,488	3 利益剰余金	
無形固定資産合計	5,544	(1) 利益準備金	7,500
3 投資その他の資産		(2) その他利益剰余金	
破産債権等	908	別途積立金	272,000
前払年金費用	63,453	繰越利益剰余金	830,681
繰延税金資産	53,437	利益剰余金合計	1,110,181
差入保証金	97,787	株主資本合計	1,248,600
その他	8,050	純資産合計	1,248,600
貸倒引当金	△908		
投資その他の資産合計	222,729		
固定資産合計	548,474		
資産合計	2,726,657	負債及び純資産合計	2,726,657

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 119,433 千円）は、15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、当社は一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の親会社である富士ゼロックス株式会社が、近年の設備の利用および投資の安定化を鑑み、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更するため、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における設備の利用および投資の状況について親会社と同様であると見込まれることから、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したものです。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 当期純利益金額 168,088 千円